

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

基準価額

16,003円

前月末比

▲14円

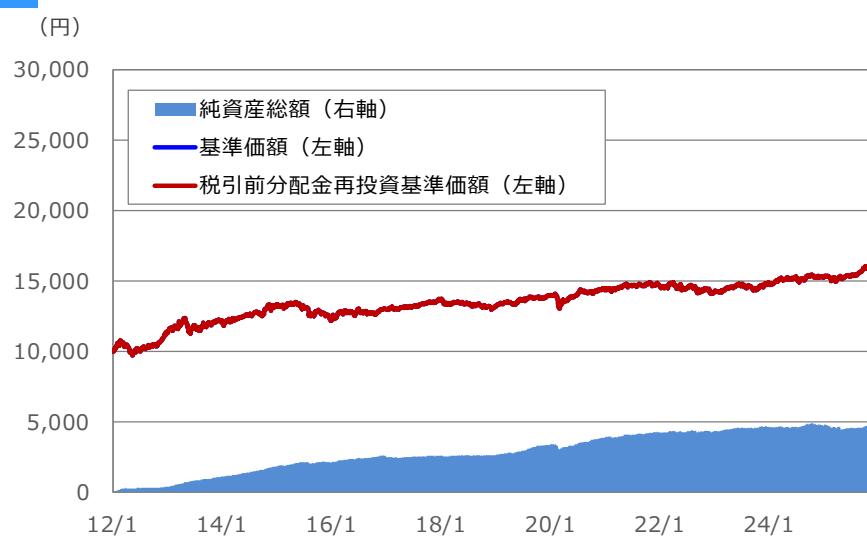
純資産総額

18.59億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,811	97.4%
為替ヘッジ評価損益	-2	-0.1%
現金等	50	2.7%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
60.03%	-0.09%	1.72%	4.23%	4.62%	13.50%	11.14%

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	5.9%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	0.7%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ® ETF	米ドル	0.2%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.0%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF*	米ドル	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.3%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	57.9%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	7.9%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.0%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	6.1%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	米ドル	9.9%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

* 2025年10月31日付で、SPDRポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETFより名称変更されました。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率	7.2%
----	------

※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

追加型投信／内外／資産複合

安定運用開始のお知らせ

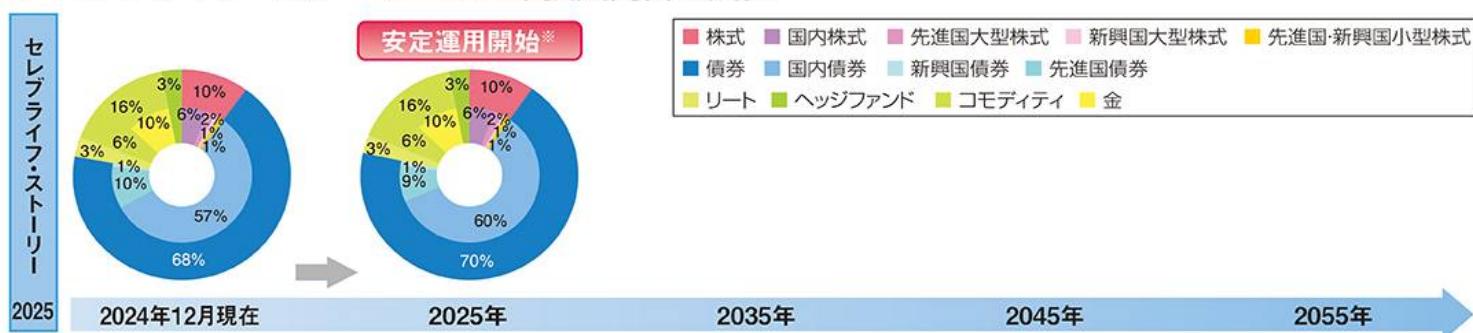
本ファンドは運用の基本方針に従い、2025年9月17日より安定運用を開始いたしました。

本ファンドは、2012年1月23日の設定以来、ターゲットイヤー（安定運用開始時期）を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行ってまいりました。

2025年9月17日（決算日翌日）をターゲットイヤー（安定運用開始時期）とし、それ以降は債券の投資割合を69%程度として運用を行います。

本ファンドの安定運用開始後の基本投資割合は以下の通りです、引き続き、投資信託財産の中長期的な成長をめざして、基本投資割合および投資対象資産、投資スタイルの見直しを含めた運用を継続いたします。

● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化

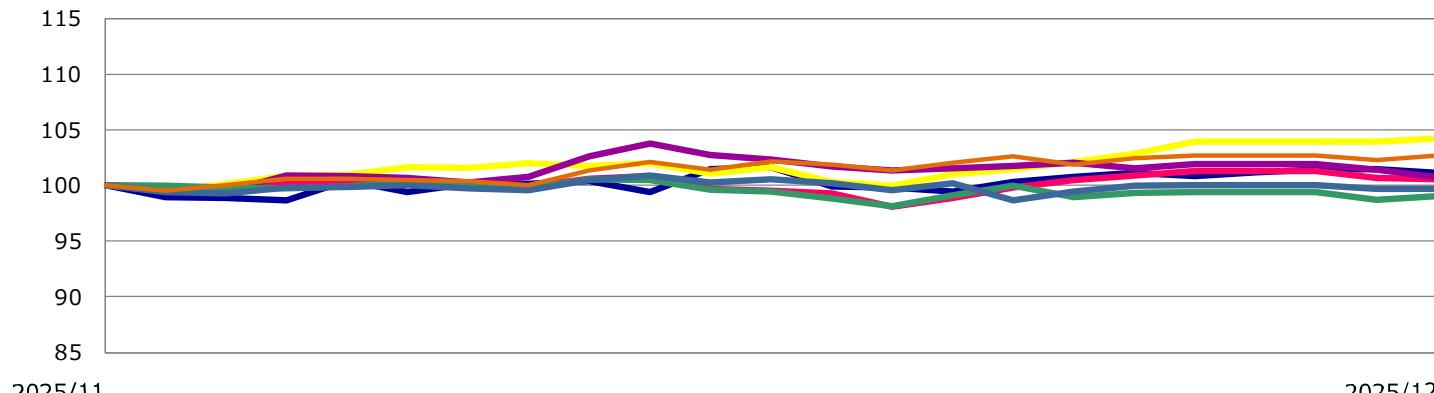


追加型投信／内外／資産複合

<ご参考> -当月の組入投資信託証券の推移-

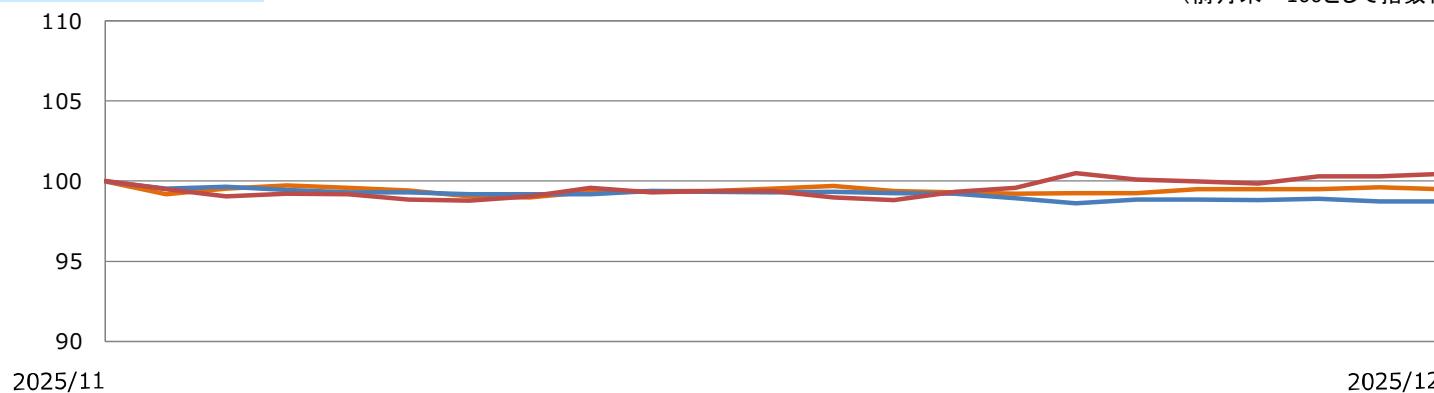
株式

(前月末=100として指数化)



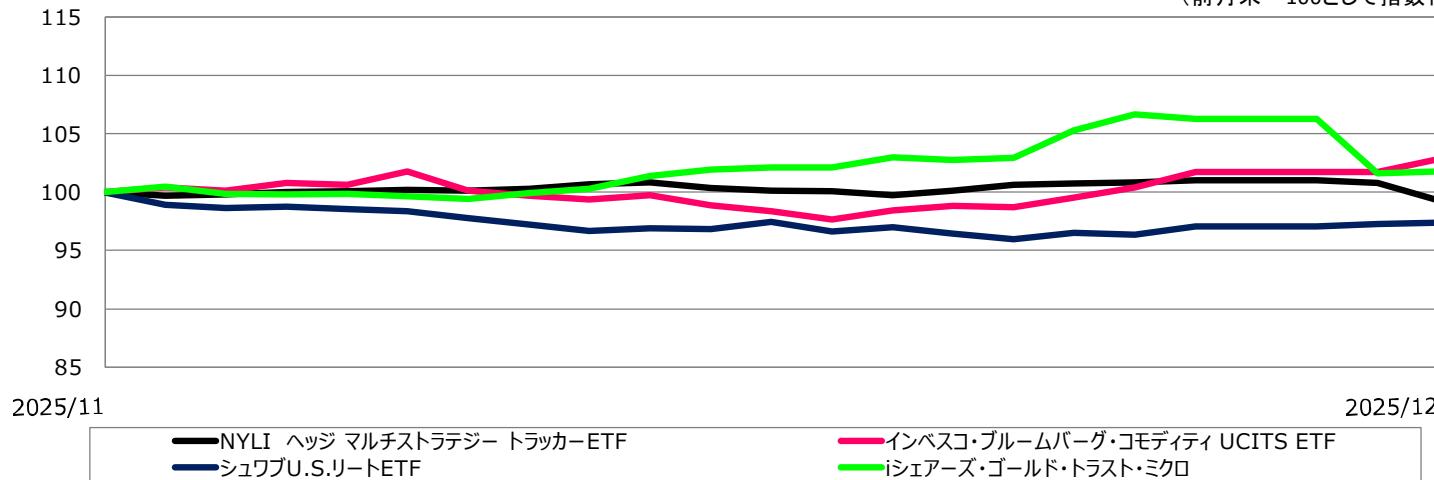
債券

(前月末=100として指数化)



オルタナティブ

(前月末=100として指数化)



投資環境及びコメント

	日本	<p>12月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比0.17%上昇、TOPIX（東証株価指数）が同0.90%上昇と、ともに上昇しました。</p> <p>前半は、日銀による月内の追加利上げ観測が強まり一時売りに傾いたが、金利上昇が追い風になる銀行株などに物色が広がったほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待も株価を支援しました。</p> <p>後半は、米企業のAI（人工知能）投資をめぐる懐疑的な見方が浮上し重荷になりました。日銀金融政策決定会合で利上げを決定したものの、ハト派寄りと捉えられて切り返しました。その後は日本の通貨当局による円買いの為替介入に伴う円高が警戒され、株価の上値を抑えて小幅高となりました。</p>
株式	先進国 (除く日本)	<p>12月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比0.73%、欧州の独DAX指数が同2.74%と、ともに上昇しました。</p> <p>前半は、NYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利下げを決定し、米国景気を支えるとの見方から、買いが先行しました。独DAX指数では、独10月鉱工業生産が市場予想を上回って好感されたほか、米国の追加利下げが投資家心理の支えとなりました。</p> <p>後半は、NYダウが下落した一方、独DAX指数は上昇しました。米国では、一部ハイテク企業の堅調な決算を背景にハイテク株買いが進み、過去最高値を付ける場面もありましたが、月末にかけて年末の利益確定売りに押されました。独DAX指数では、独12月ZEW景気期待指数が市場予想を上回り、支援材料となりました。</p>
	新興国	<p>12月の新興国株式市場は上昇しました。上旬は、米エヌビディア製のAI半導体について中国向けの輸出を認めると発表されたことや、FOMCに向けて利下げ期待が高まったことで上昇しました。中旬は、ブロードコムの売上高見通しが市場予想に届かなかったことで、AI投資への懸念が高まりハイテク株を中心に売られ、下落しました。下旬は、米エヌビディアが中国向けにAI半導体を出荷できる見通しとなったことなどが好感され、上昇しました。</p>
	日本	<p>12月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.805%から2.06%へ上昇（債券価格は下落）しました。</p> <p>植田日銀総裁が12月会合での利上げを強く示唆したことや、日銀の利上げの最終到達点の上振れ観測を背景に10年国債利回りは上昇しました。その後、一旦は上昇一服となったものの、日銀の金融政策決定会合まで上昇が持続する展開が続きました。2026年度予算案が過去最高だった2025年度当初予算を上回るとの観測も材料となり利回りはさらに上昇し、新発10年国債は一時27年ぶりの2.1%台に上昇しました。その後は、超長期債は利回りの切り上げが続いたものの、10年債利回りはほぼ横ばいで推移しました。</p>
債券	先進国 (除く日本)	<p>12月の海外債券市場では、米10年国債利回り、独10年国債利回りはともに上昇（債券価格は下落）しました。</p> <p>米国では、前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が12月に利下げを行うものの、タカ派色が強い内容になるとの観測から長期債利回りは上昇しました。10日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）では大方の予想通り25bpの利下げが実施され、記者会見にてパウエルFRB議長が市場の予想より金融緩和に積極的だった点が意識され利回りは低下に転じ上昇幅を縮めました。後半は、政府機関閉鎖の解除により久々に発表された雇用統計が、事前に予想されていた通り非常に弱いものとなり、失業率は悪化し、さらにその後発表されたCPI（消費者物価指数）も弱いものであったことから利回りは低下しました。月末に発表された新規失業保険申請件数は市場予想に反して減少したことから、利回りは上昇しました。</p> <p>欧州では、前半は、ECB（欧州中央銀行）高官が次の一手が利上げとなる可能性を示唆したことを受け、利回りは上昇しました。その後は、政策金利を据え置く中、EU（欧州連合）がウクライナ支援の財源を市場で調達することを決め、利回りは上昇しました。後半は、ECB高官が当面の利上げを想定していないと発言し、利回りは低下する場面がありました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウェルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

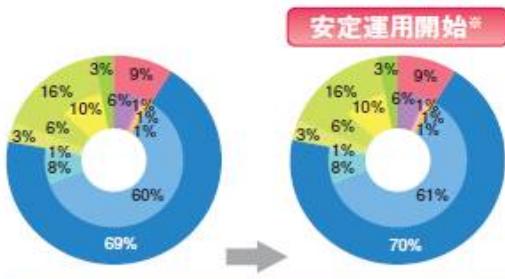
債券	新興国	<p>12月の新興国債券市場はやや上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債金利については、月前半のFOMCでは想定通りの利下げとなり、パウエル議長の発言も想定よりはハト派的な発言となつたものの、市場のインフレ懸念は根強く、長期金利は高止まりとなりました。月後半はCPIの想定以上の低下により、長期金利は低下しましたが、月間ではやや上昇しました。米国の長期金利が上昇する環境は新興国債券市場にとってマイナス要因となりましたが、新興国の景気回復期待から信用スプレッドが改善し、新興国債券市場は上昇しました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ● 12月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ決定前にかけての米長期金利上昇が嫌気され、米国REITは下落しました。その後は、米長期金利上昇が一服したものの、米国株がAI（人工知能）関連銘柄の決算を受けて一時下落する中、米国REITも下落しました。米CPI（消費者物価指数）の伸び鈍化を受けて反発、月末には、米長期金利低下を受けて米国REITには底堅さも見られました。 ● 12月のロンドン金価格(ドル建て)は上昇しました。上旬は米雇用関連指標の強弱が入り混じる結果となる中で売り買いが交錯したものの、12月FOMCでの利下げ期待が高まったことで底堅く推移しました。中旬は、FOMCで予想通り0.25%の利下げが決定されたことに加え、短期国債の400億ドル規模の買い入れが決定されたことから、ドル安が進行し、上昇しました。下旬は、ベネズエラやウクライナ情勢を巡る地政学的リスクが報じられる中、CMEグループは金先物取引に必要な証拠金の引き上げを発表し、その後30日にも追加の証拠金引き上げを発表したこと、上昇幅を縮小させました。 ● 12月のWTI原油先物価格は下落しました。上旬は、米国の石油在庫が増加したのに加え、中国の経済指標が軟化したこと、石油需要の伸び悩みが意識され、下落しました。中旬は、米国がベネズエラを入出港する石油タンカーへの規制を強めたことで、上昇しました。下旬は、市場参加者が少ない中、株価が上昇し、投資家のリスクテイク姿勢が強まつたことで上昇し、下落幅を縮小させました。 ● 12月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてプラスとなりました。戦略別では、米国株式を中心にグローバルで上昇基調が続き、米国の小型株関連や新興国株式関連が上昇しました。
為替		<p>12月のドルは、対円で上昇しました。FOMCは想定通りの利下げとなったものの、長期金利が高止まり、為替市場への影響は限定的でした。その後、日銀の追加利上げ報道から一時に円高となったものの、日銀決定会合で追加利上げが発表されると、材料出尽くしとなり、円安傾向となりました。年末にかけては、日米金利差によるドル買い需要は根強く、ドルは対円で上昇基調が続きました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウェルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合

セレブ
ライフ
ストーリー

2025

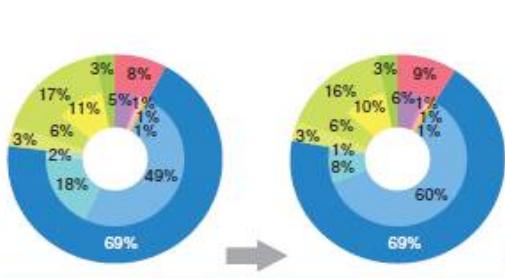
2025年12月現在

2025年

2035年

2045年

2055年

セレブ
ライフ
ストーリー

2035

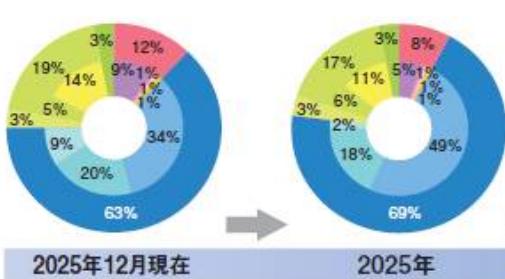
2025年12月現在

2025年

2035年

2045年

2055年

セレブ
ライフ
ストーリー

2045

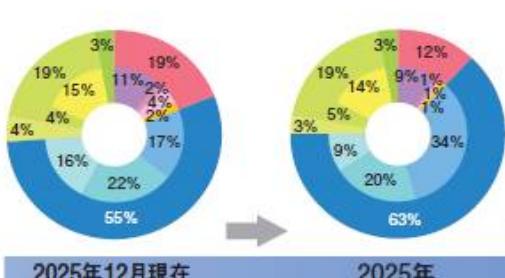
2025年12月現在

2025年

2035年

2045年

2055年

セレブ
ライフ
ストーリー

2055

2025年12月現在

2025年

2035年

2045年

2055年

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF」は「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限られたこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができないリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受け付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等	2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※1}	0.1614%	0.1677%	0.1656%	0.1610%
^{※1} 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。 また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。					
	実質的な負担（概算値） ^{※2}	0.6454%	0.6517%	0.6496%	0.6450%
^{※2} 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する 信託報酬率（年）になります。					
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 SBI 証券 ^{*1}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商 品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー2025」・「セレブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。